様式１

整理番号

年　　月　　日

香川県環境政策課　宛

届出者　住所

氏名（法人名及び代表者）

事　　業　　計　　画　　書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 内容 | | | | 記入年月日 | 年　月　日 |
| １ | 施設設置予定場所（住所）  （複数の地番がある場合は全て記入） | | |  | |
| ２ | 事業予定地の面積（㎡） | | |  | |
| ３ | 事業予定地の登記地目  （複数ある場合各々の地目と面積（㎡）を記入） | | |  | |
|  | ※現況地目が登記地目と異なる場合は、現況地目を記載 | |  | |
| ４ | 事業予定地の土地所有者 | | | □ 事業者 □ 事業者以外(賃貸等)  □ その他（　　　　　　　　） | |
| ５ | 発電事業者 | | 事業者名 |  | |
| ６ | 代表者名 |  | |
| ７ | 住　　所 |  | |
| ８ | 電話番号 |  | |
| ９ | 担当者名 |  | |
| 10 | 緊急連絡先 |  | |
| 11 | 発電設備の出力（ｋＷ） | | |  | |
| 12 | 事業認定申請（予定）年月日 | | |  | |
| 13 | 設置工事着手予定年月日 | | |  | |
| 14 | 運転開始予定年月日 | | |  | |
| 15 | 事前説明を行った（予定している）相手 | | | □隣接地の土地所有者  □事業予定地を含む自治会等団体  □水利権等同意が必要な利害関係者  □その他（　　　　　　　　　） | |
| 16 | チェックリスト | | | （様式１　別紙）のとおり | |

※　本事業計画書は、「香川県太陽光発電施設の設置等に関するガイドライン」に基づき、香川県内で、再エネ特措法に基づく「再生可能エネルギー発電事業計画」の認定を受ける予定の出力50ｋＷ以上の太陽光発電施設（建築物へ設置するものを除く。）の設置を計画されている事業者の方が作成するものです。

※　事業計画書の各項目に必要事項を記入の上、事業計画の早い段階で、県担当課へ提出をお願いします。なお、本事業計画書に基づき、事業の進捗状況を確認させていただくことがあります。

※　太陽光発電施設の設置予定場所の位置図及び発電施設の平面図、配置図を添付してください。

※　再エネ特措法に基づく事業計画の認定が得られた場合は、速やかに、国からの認定通知書の写しを県へ提出してください。

※　事業計画書の提出後に「1 施設設置予定場所」、「2 事業予定地の面積」、「5 発電事業者名」、「6 代表者名」、「7 住所」、「8 電話番号」、「10 緊急連絡先」、「11 発電設備の出力」が変更となった場合には、「届出事項変更届」（様式２）を提出してください。なお、「1 施設設置予定場所」を追加する場合、「2 事業予定地の面積」が増加する場合、事業譲渡等により「5 発電事業者名」が変更となる場合は、本ガイドラインの全ての事項が対象となることから、「チェックリスト」（様式１　別紙）及び再エネ特措法に基づく事業計画の認定申請にあたり、国に提出した「説明会概要報告書」の写しも併せて県へ提出してください。

※　「15　事前説明を行った（予定している）相手」については、該当欄にチェックを入れるとともに、実際に説明会を実施した後、再エネ特措法に基づく事業計画の認定申請にあたり、国に提出した「説明会概要報告書」の写しを県へ提出してください。

※　「16　チェックリスト」については、全ての項目について、関係法令の適用の「有無」と、関係部署との確認を終了した後、県へ提出してください。協議中の場合は、進捗状況を確認させていただくことがあります。

　なお、森林法、宅地造成及び特定盛土等規制法、砂防三法（砂防法・地すべり等防止法・急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律）について許可手続きが必要な場合は、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（再エネ特措法）における事業計画認定申請にあたり、事前に許可を取得している必要があります。

※　提供いただいた情報は、必要に応じ、市町、県、国の間で共有させていただきます。